

魅力的なアセアンの人口構造

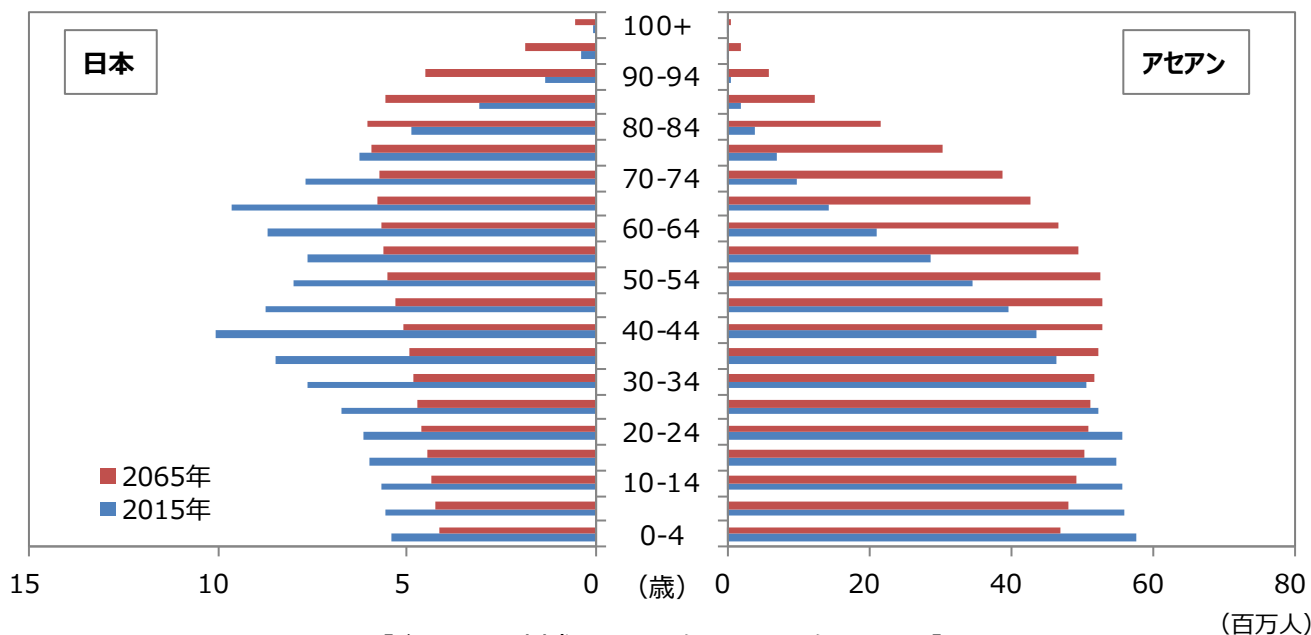
国連が6月21日に発表した最新の世界の人口予測によると、アセアン（東南アジア諸国連合）10カ国の総人口は2015年の6億3,337万人からピークとなる50年後の2065年には8億831万人まで増加し、2061年に人口が最大となるインドの16億7,574万人や2030年以降人口が減少を続ける中国の12億4,812万人に次ぐ規模となる見通しとなりました。

アセアンの2015年の年齢別人口分布を見ると、0～14歳の年少人口が1億6,905万人で全体の26.7%を、15～64歳の生産年齢人口が4億2,680万人で67.4%を占め、65歳以上の老年人口が3,752万人で5.9%にとどまるなど経済成長にとって魅力的な人口構造となっており、少子化の進む2065年においても年少人口が17.8%を占めています。

この結果、アセアンでは1960年代半ばから1980年代にかけての日本と同様に豊富な生産年齢人口や所得の増加、中間層・富裕層の拡大、生活レベルの向上、高価格帯製品へのニーズのシフト、質の高い医療への需要の高まり、住宅購入などを背景に今後十数年に渡って個人消費の拡大基調が続く可能性が高いと予想されます。

この様な中、アセアン域外の企業はアセアンを有望な消費市場と捉えて参入を試みっていますが、各国における外資に関する規制の存在や保守的な国民性、商慣行の違いなどを背景に、現時点では域内で自社ブランドを浸透させている有力なオーナー企業などと提携することが有利に働くケースが多く、これらの企業の株式は魅力的な投資対象のひとつと考えられます。

【日本とアセアンの年齢別人口分布比較】



【主要国・地域の2015年と2065年の人口】

国名	2015年	2065年	国名	2015年	2065年
インド	13.09億人	16.76億人	米国	3.20億人	4.12億人
中国	13.97億人	12.48億人	ブラジル	2.06億人	2.26億人
アセアン	6.33億人	8.08億人	ロシア	1.44億人	1.28億人
EU	5.07億人	4.86億人	日本	1.28億人	1.00億人

出所：国連『World Population Prospects: The 2017 Revision』より作成

2015年、2065年ともに国連予測、2065年のEUは離脱予定の英国を含む

アセアン10カ国：インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。